

# 国土交通省におけるインフラメンテナンスの取組 ～持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて～

国土交通省 総合政策局  
公共事業企画調整課 企画調整官  
岩井 聖

# 1. インフラメンテナンスは喫緊の課題

# 社会資本の老朽化による不具合

○ 様々な社会資本について、老朽化による不具合が懸念される。



港湾施設エプロン部分の陥没



老朽化した海岸堤防



腐食した排水ポンプ場の羽根車

# 永く利用されているインフラ

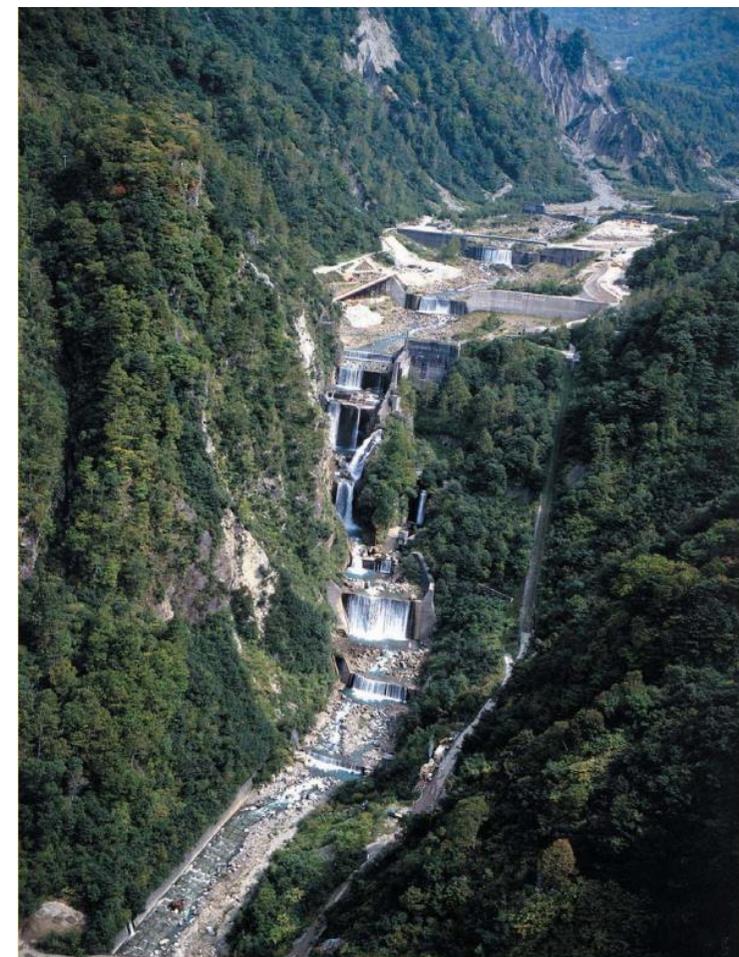
○ 我が国には戦前に整備され、現代においても利用されているインフラが数多く存在



永代橋



清洲橋



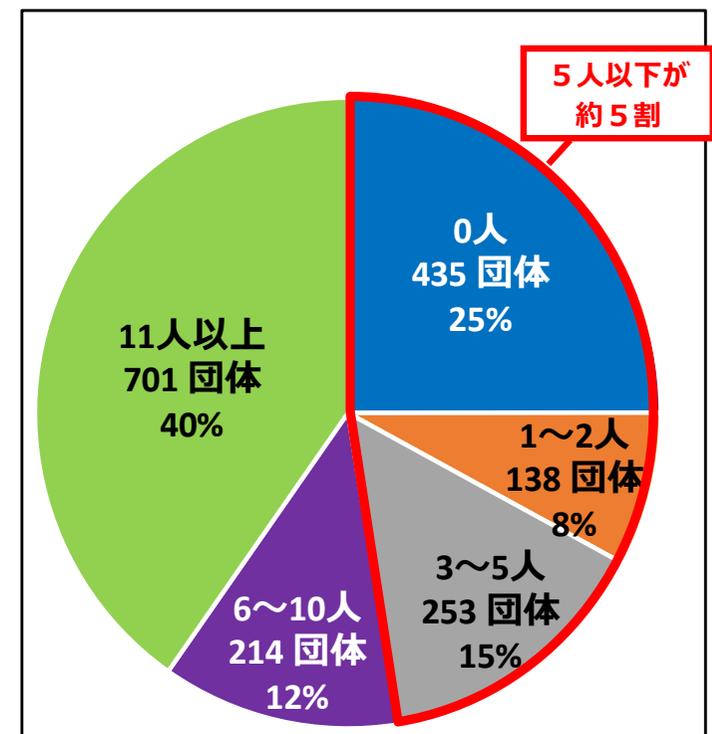
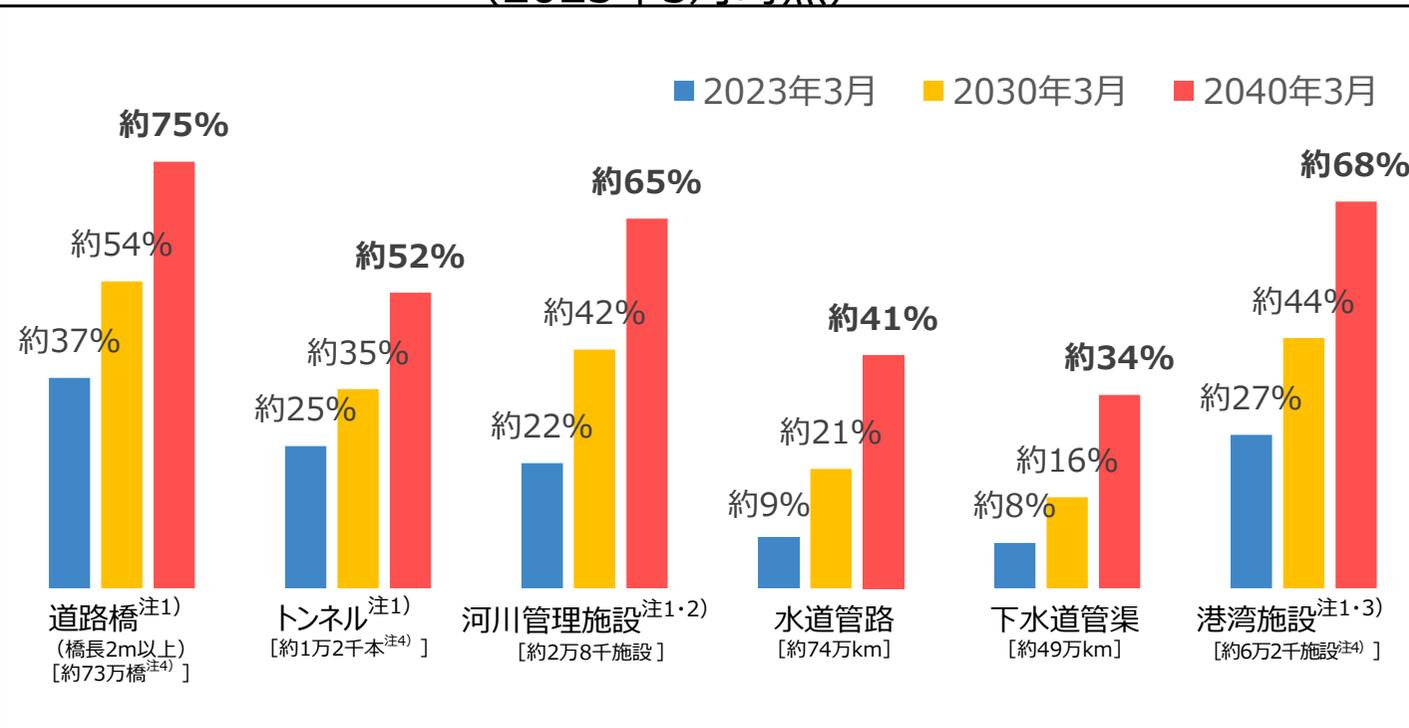
白岩砂防堰堤 1939年竣工  
(富山県富山市~立山町)

# インフラメンテナンスの現況とそれを支える市区町村の状況

- 高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、**建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加。**
- 市区町村における土木部門の職員数の**減少割合は約14%**（105,187人[2005年度]⇒90,709人[2023年度]）  
※1であり、市区町村全体の職員数の減少割合よりも大きく、**技術系職員が5人以下の市区町村は全体の約5割。**

《建設後50年以上経過する社会資本の割合》  
（2023年3月時点）

《市区町村における技術系職員数》<sup>※1,※2</sup>



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。  
 注2) 国：堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他（立坑、遊水池）、ダム。  
 独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。  
 都道府県・政令市：堰（ゲート有り）、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。  
 注3) 一部事務組合、港務局を含む。  
 注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

※1：地方公共団体定員管理調査結果（R5.4.1時点）より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。  
 ※2：技術系職員は土木技師、建築技師として定義。

## 2. インフラメンテナン스에係る取組状況について

# インフラ老朽化対策に関する国土交通省のこれまでの主な取組

## ○国土交通省における老朽化対策の取り組み

○ 笹子トンネル天井板崩落事故 [2012.12.2]

○ 2013年を「社会資本メンテナンス元年」に位置付け

○ 「社会資本の維持管理・更新について当面講ずべき措置」策定 [2013.3.21]

○ 「インフラ長寿命化基本計画」策定 [2013.11.29]

○ 「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」策定  
〈計画期間：H26～H32年度〉 [2014.5.21]

○ 「第2次国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」策定  
〈計画期間：R3～R7年度〉 [2022.6.18]

○ インフラメンテナンス第2フェーズに向けた提言  
(社整審・交整審技術分科会 技術部会)  
『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」～インフラメンテナンス第2フェーズへ～』  
[2022.12.2]

## ○各分野における主な老朽化対策の取り組み

### ①法令等の整備

・道路法、河川法、下水道法、港湾法等の改正 等

### ②基準類の整備

・点検要領等の策定 等

### ③個別施設計画の策定

・計画策定・更新の推進、内容の充実 等

### ④点検・診断／修繕・更新等

・点検の着実な実施、点検結果を踏まえた修繕等の実施 等

### ⑤情報基盤の整備と活用

・データベースの構築、運用 等

### ⑥新技術の開発・導入

・産学官の連携、技術研究開発の促進 等

### ⑦予算管理

・トータルコストの縮減・平準化、予算支援 等

### ⑧体制の構築

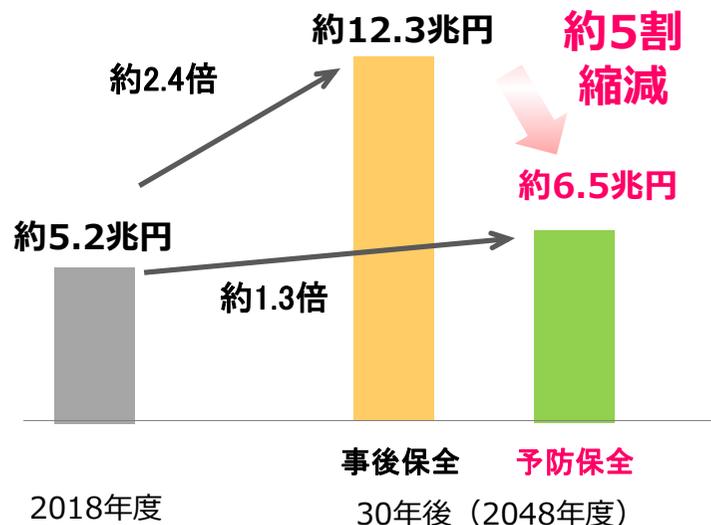
・資格制度の充実、相互連携体制の構築 等

# メンテナンスの現況と見通し(予防保全の効果の推計)

- 施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、施設に不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換により、今後増加が見込まれる維持管理・更新費の縮減を図ることが重要。
- 国土交通省が所管するインフラを対象に、将来の維持管理・更新費を推計したところ、「事後保全」の場合、1年当たりの費用は、2048年度には、2018年度の約2.4倍となる見込み。
- 一方、「予防保全」の場合、1年当たりの費用は、2048年度には、「事後保全」の場合と比べて約5割減少し、30年間の累計でも約3割減少する見込み。

## 【将来の維持管理・更新費用の推計結果(2018年11月30日公表)】

30年後(2048年度)の見通し



30年後(2048年度)の見通し(累計)

|      | 30年間の合計<br>(2019~2048年度) |
|------|--------------------------|
| 事後保全 | 約280兆円                   |
| 予防保全 | 約190兆円                   |

約3割縮減

※1 国土交通省所管12分野(道路、河川・ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設)の国、都道府県、市町村、地方道路公社、(独)水資源機構、一部事務組合、港務局が管理する施設を対象。

※2 様々な仮定をおいた上で幅を持った値として推計したもの。グラフ及び表ではその最大値を記載。

※3 推計値は不確定要因による増減が想定される。

### (参考)用語の定義

|      |                                 |
|------|---------------------------------|
| 予防保全 | 施設の機能や性能に不具合が生じる前に修繕等の対策を講じること。 |
| 事後保全 | 施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じること。 |

# 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策概要

＜事業規模の目途＞  
 政府全体 概ね15兆円程度を目途  
 うち国交省 概ね9.4兆円程度を目途

## 1. 基本的な考え方

○本対策は、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震、また、メンテナンスに係るトータルコストの増大のみならず、社会経済システムを機能不全に陥らせるおそれのあるインフラの老朽化から、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持することができるよう、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、

- ・ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(国土交通省:27対策※)
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策(国土交通省:12対策)
- ・ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進(国土交通省:15対策)

＜事業規模の目途＞  
 政府全体 概ね2.7兆円程度を目途  
 うち国交省 概ね1.5兆円程度を目途

を柱として、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に54の対策※を講ずる。

※令和6年度より水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省等へ移管されたことに伴い、1対策が国土交通省の対策として追加。

## 2. 重点的に取り組む対策(国土交通省関係)

### 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策



気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、事前防災対策を推進



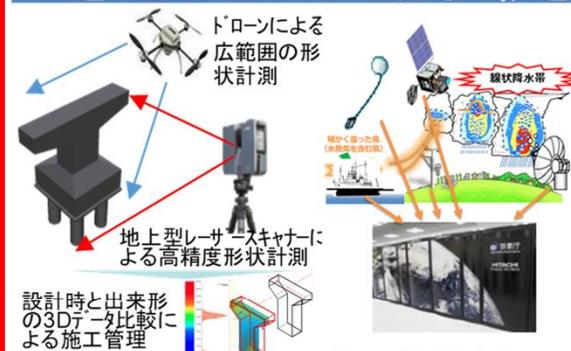
大規模地震時の緊急物資輸送機能等の確保のため、社会資本の耐震対策等を推進

### 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策



緊急または早期に措置すべき社会資本に対する集中的な修繕等の対策を推進

### 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進



国土強靱化事業を円滑化するICTの活用を推進

観測体制強化やスパコン等活用により気象予測を高度化

## 3. 本対策の期間

事業規模を定め集中的に対策を実施する期間: 令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)の5年間

# 集約・再編等によるインフラストックの適正化

- 地域社会の変化や将来のまちづくり計画等を踏まえ、**必要性の減少や地域のニーズに応じて、インフラの廃止・除却や機能転換等を行う「集約・再編」の取組を推進し、インフラストックの適正化を図る。**

## ＜集約・再編・広域化の先進事例の横展開＞

地域における集約・再編等の方針や検討の一助となるよう、各施設分野においてガイドライン・考え方・事例集等を作成・公表。

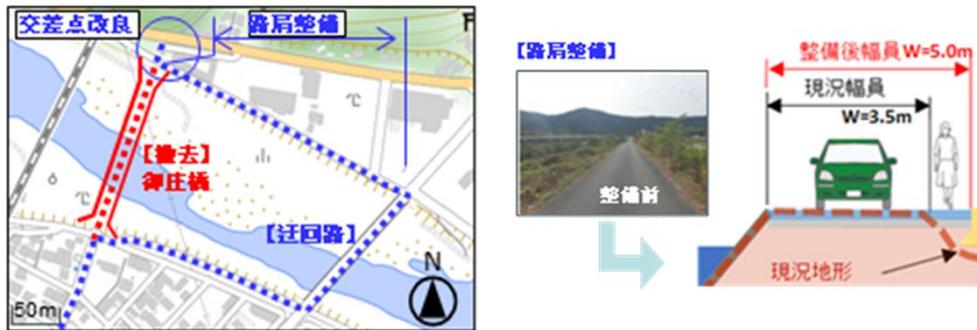
### ■「道路橋の集約・撤去事例集(R5.4)」

道路橋の集約・撤去の取組事例、集約・撤去を進めるうえでの検討項目・留意事項など参考となる情報をとりまとめ

### ■「下水道事業における広域化・共同化の事例集(R6.4)」

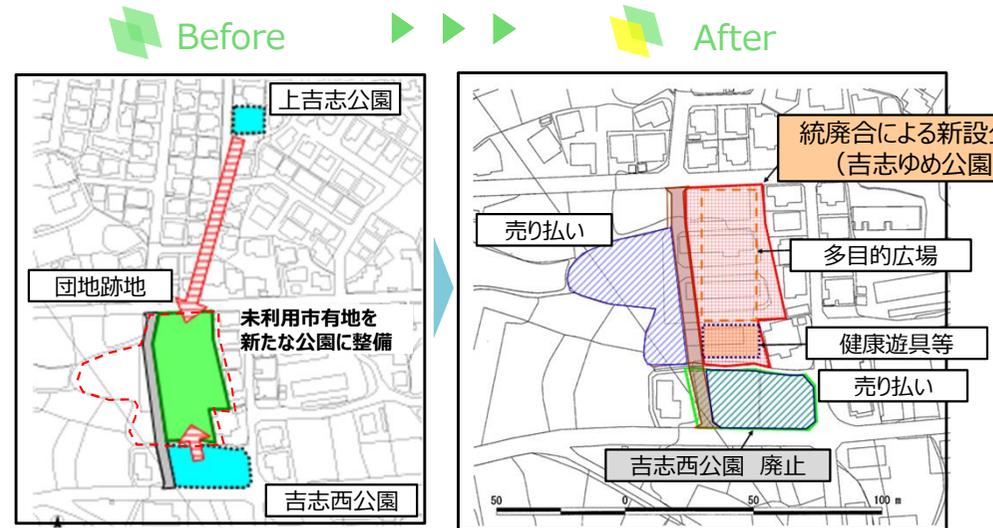
広域化・共同化の推進に向けて、27事例に焦点を当て、課題とその解決策について、検討過程や施策効果等を取りまとめ

## 跨線橋の撤去事例（山口県岩国市）



利用頻度が低く、架設から約71年経過し老朽化が進展した橋梁を撤去し、隣接する御庄大橋に渡河機能を集約し、迂回路となる市道の改良を実施。

## 都市公園のストック再編事例（北九州市）



2公園廃止 → 1公園新設

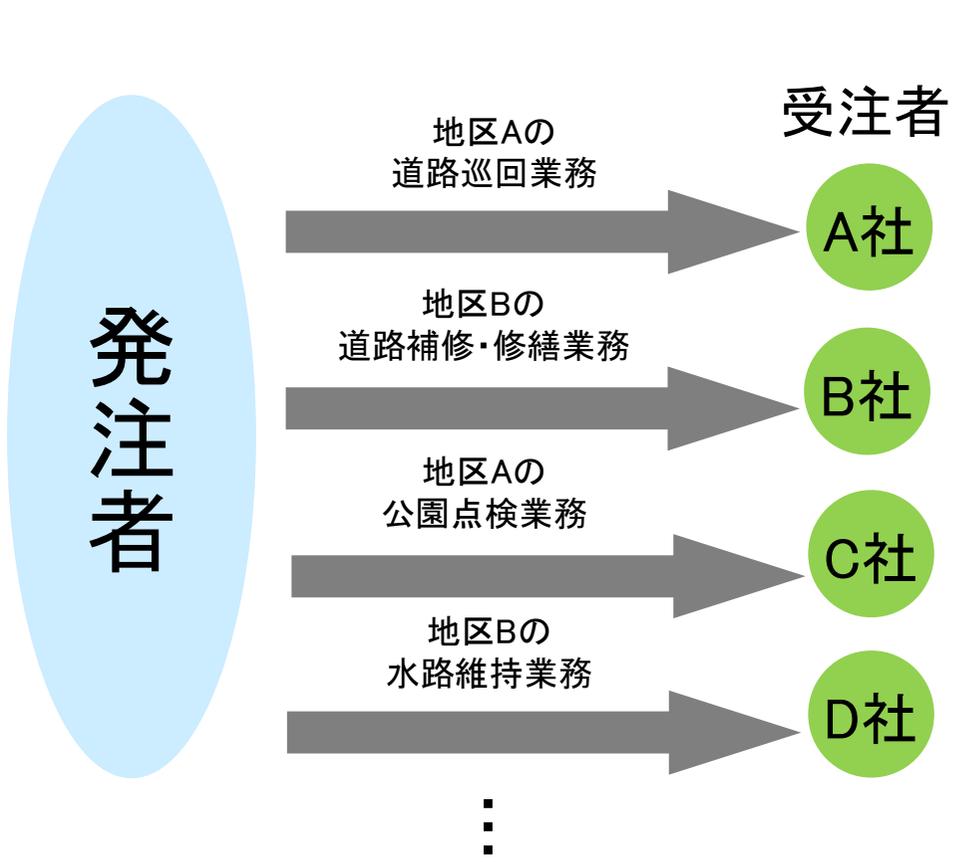
- ・ 従前は公園が小さく、周辺住民の多様なレクリエーションニーズに対応できないことが課題。
- ・ 住民の声を受け、遊休市有地（団地跡地）を活用した小規模公園の集約・再編により、公園利用者のニーズに合った公園を設置。

# 包括的民間委託の概要

■包括的民間委託とは、受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に業務を実施できるよう、**複数の業務や施設を包括的に委託すること**。

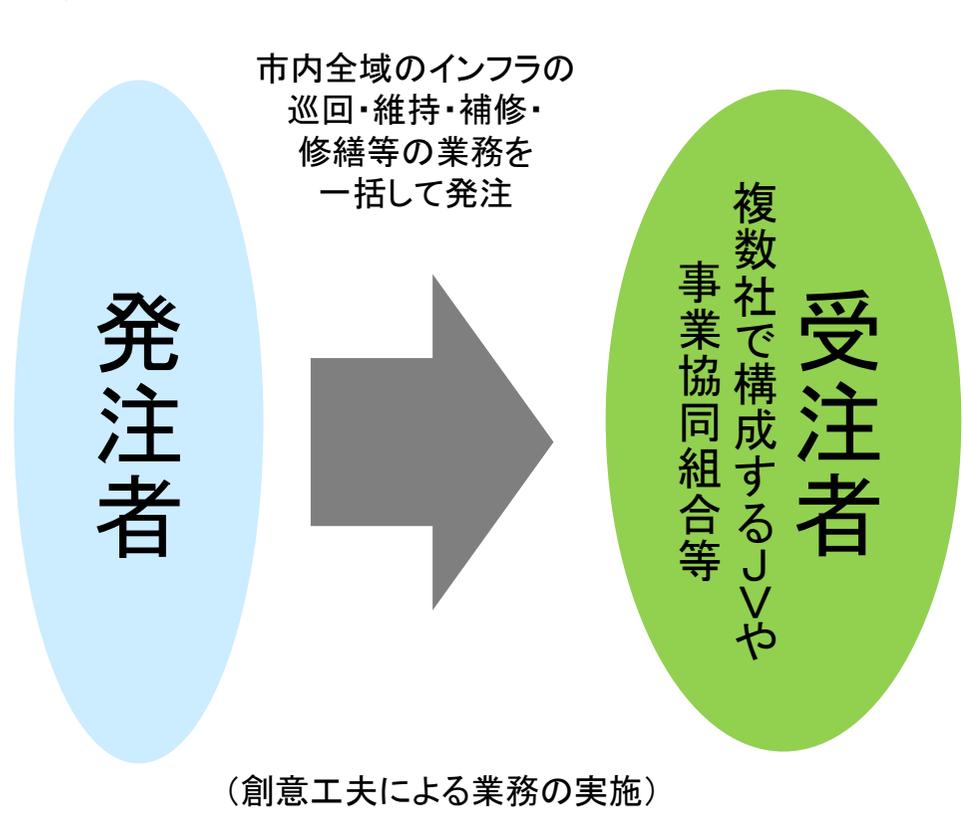
## 【従来の発注方式例】

個別のインフラ施設について地区・業務ごとに業務を発注し、それぞれの業務を個別の業者が受注



## 【包括的民間委託の発注方式例】

複数の業務やエリア、分野を包括化し、一つの業務でまとめて発注し、JV等が受注



# 包括的民間委託の導入事例とその効果

- 府中市や福島県宮下土木事務所等の先進事例では、包括的民間委託を導入してから、エリアの拡大や契約年数を長くするなど、導入範囲を拡大。
- 苦情の減少や地域の建設従業員数の確保などの効果が発現。

## 包括委託の事例(導入当初)

## Ⅱ 期目以降の拡大

## 得られた効果

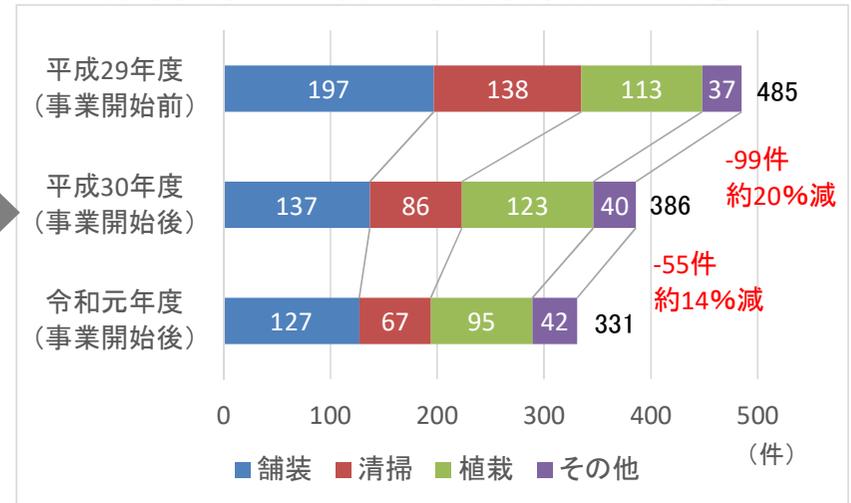
### 東京都府中市 【H26年度～】

- 中心部の道路の維持管理
- 直営業務の民間化(苦情対応・現地対応)
- 大手+地元企業のJV

- エリア拡大、総括マネジメント業務の追加

- 500万円未満の補修工事を単価契約で追加  
【いずれもH30年度～】

### 維持管理に係る苦情件数が減少



### 福島県宮下土木事務所

#### 【H21年度～】

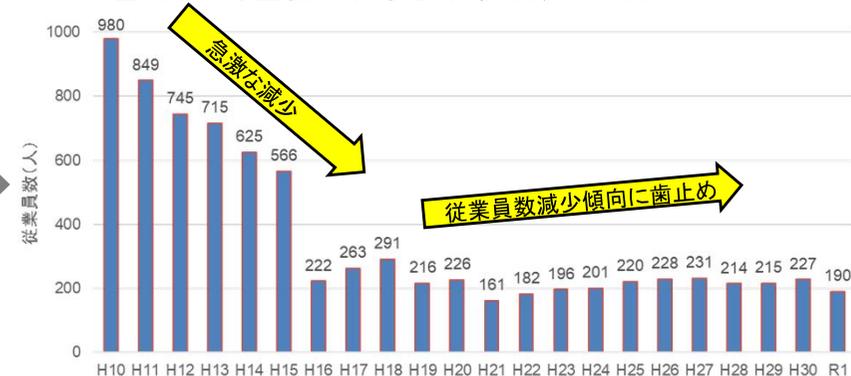
- 管内全域の道路の維持管理
- 事業協同組合(地元企業)

- 単年→2カ年

#### 【H25年度～】

- 構造物等簡易点検の追加  
【H29年度～】

### 地域の建設業従業員数の確保



▲ 包括的民間委託導入

## 3. 地域インフラ群再生戦略マネジメント

# 市区町村・地域事業者の課題を踏まえたこれから取り組むべき方針

## 【市区町村における主な課題】

- 管理するインフラが多く、それらの高齢化が進展
- 職員数の減少、技術者の不足
- 財政面の制約がある 等

## 【地域事業者における主な課題】

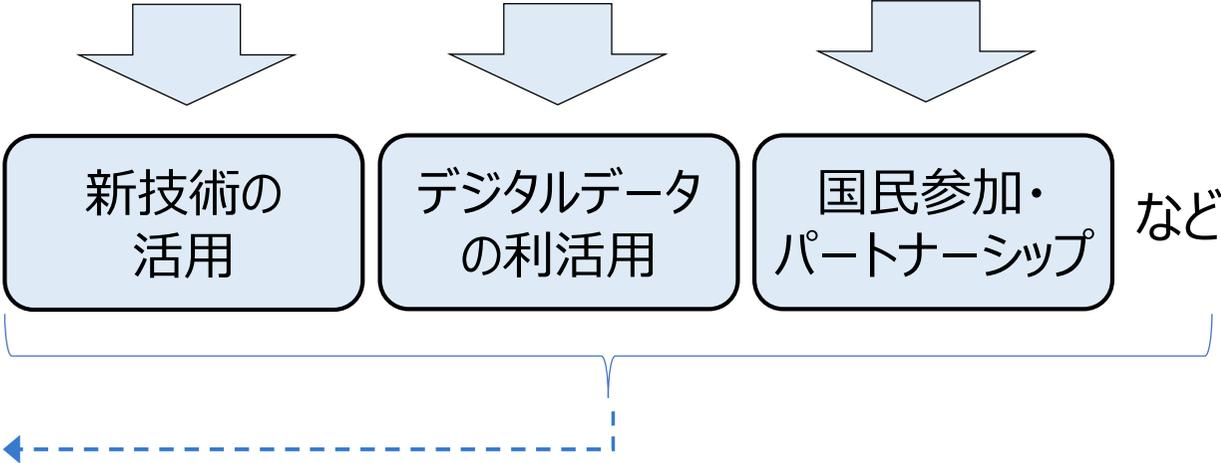
- 担い手の高齢化が進展
- 将来的な担い手不足が懸念
- 一般的に維持管理業務は規模が小さく収益性が低い 等

事後保全段階にある施設が依然として多数存在。それらの補修・修繕に着手できていないものがあり、この状態を放置すれば、重大な事故や致命的な損傷等を引き起こすリスクが高まることとなり、早急な対応が必要

市区町村及び地域事業者における課題等を踏まえ、インフラメンテナンスを効率化・高度化する様々な取り組みに加え、個別施設のメンテナンスだけでなく、発展させた考え方のもと、インフラ施設の必要な機能・性能を維持し国民・市民からの信頼を確保し続けた上で、よりよい地域社会を創造していく必要がある

**地域インフラ群再生戦略  
マネジメント(群マネ)の推進**

〔複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントする取り組み〕

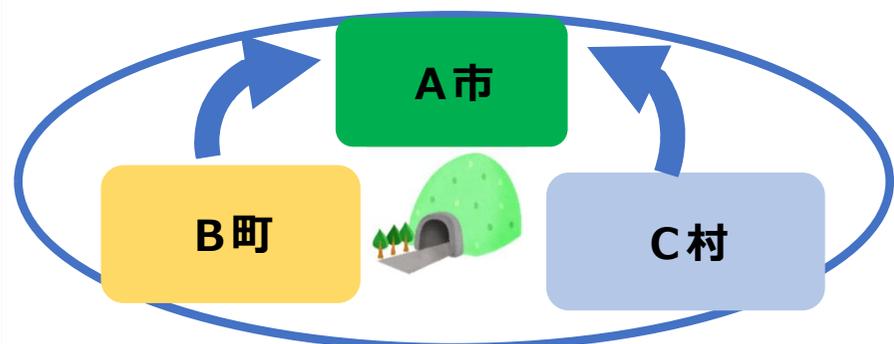


- 市区町村が抱える課題を踏まえつつ、適確にインフラ機能を発揮させるためには、個別施設のメンテナンスのみならず「**地域インフラ群再生戦略マネジメント**」の考え方が重要。
- 既存の行政区域に拘らない**広域的な視点**で、道路、公園、下水道といった**複数・多分野のインフラを「群」として捉え**、更新や集約・再編、新設も組み合わせた検討により、効率的・効果的にマネジメントし、地域に必要なインフラの機能・性能を維持するもの。

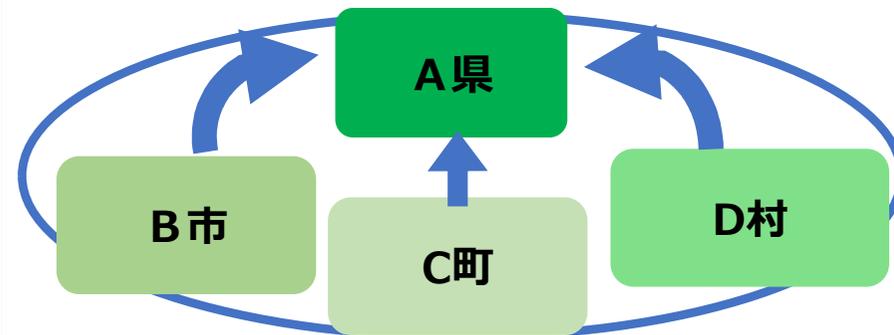
## 地域インフラ群再生戦略マネジメントのイメージ

### ＜ケース1: 広域連携＞

一つの市区町村がリードし、複数市区町村で連携



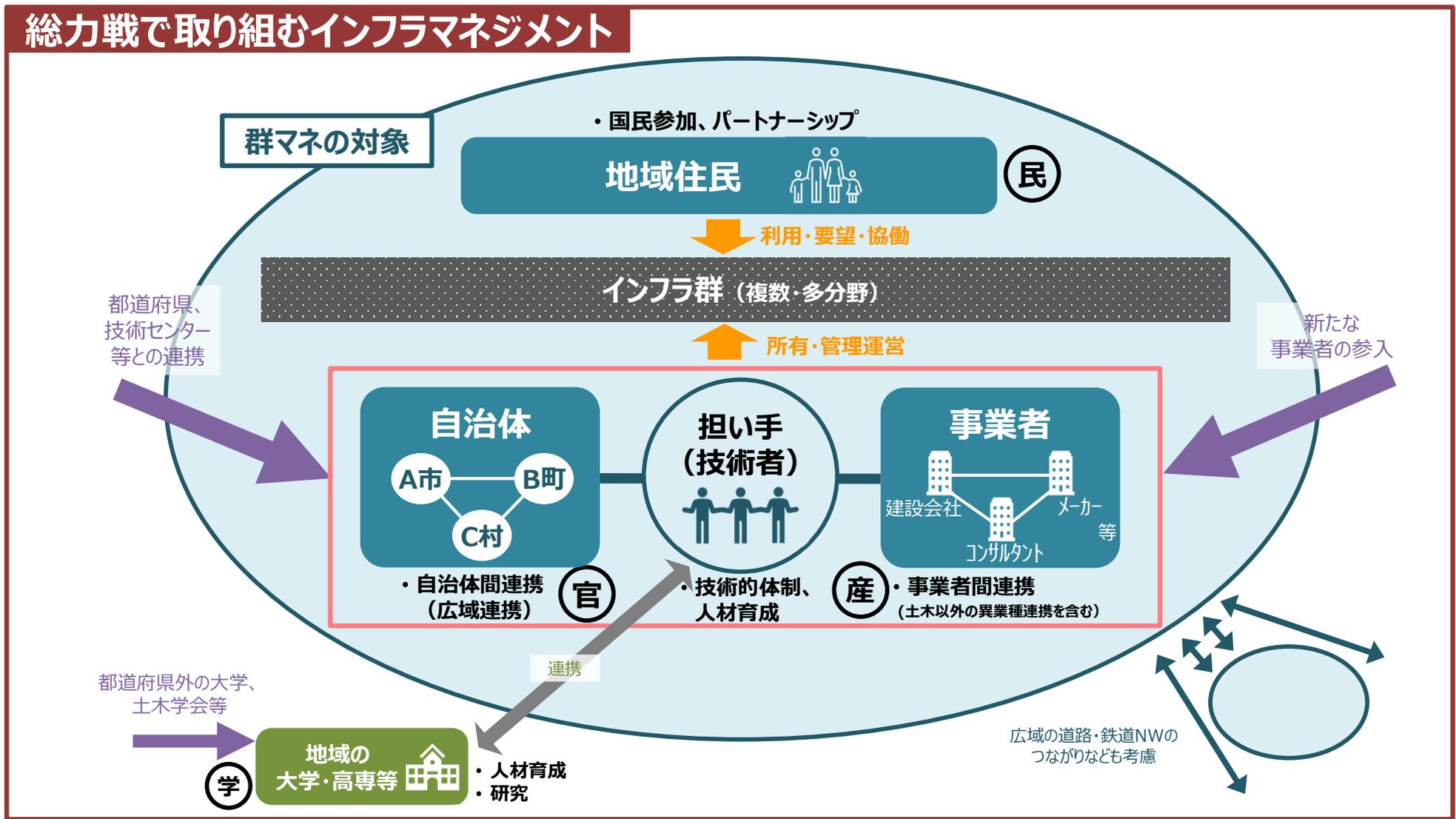
都道府県がリードし、管内の市区町村と連携



### ＜ケース2: 多分野連携＞

多分野のメンテナンスをまとめて実施





※ **群マネ**とは、持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて、各地域の将来像に基づき、広域・複数・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントするものであり、地方公共団体や事業者がそれぞれ機能的、空間的及び時間的なマネジメントの統合を図るもの。

※ **期待される効果**としては、例えば、以下があげられる

- ・技術系職員が一人もない町でも、県や近隣の市などと連携し、技術的な知見を補完
- ・道路、河川、公園等の管理をまとめて発注したり、巡回などの管理業務をまとめて行うことにより、効率化

# 地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)

○ 群マネの全国展開に向けて、モデル地域で得られた知見等を踏まえ、**R7年度 手引き策定予定**。

## [群マネモデル地域の類型・対象分野]

●: 広域連携(複数自治体)での検討  
○: 多分野連携(単独自治体)での検討

| 類型      | 自治体           | 道路     | 河川 | 公園 | 下水道 | その他         |
|---------|---------------|--------|----|----|-----|-------------|
| ① 垂直連携  | 和歌山県(他1市3町)   | ●      | —  | —  | —   | —           |
|         | 広島県(他2町)      | ●      | —  | —  | —   | —           |
| ② 水平連携  | 北海道幕別町(他1町)   | ●<br>○ | —  | ○  | —   | —           |
|         | 大阪府貝塚市(他7市4町) | ●      | —  | ●  | ●   | —           |
|         | 兵庫県養父市(他2市2町) | ●      | —  | —  | —   | —           |
|         | 奈良県宇陀市(他3村)   | ●      | —  | —  | —   | —           |
|         | 島根県益田市(他2町)   | ●      | —  | —  | —   | ●<br>(農林道)  |
| ③ 多分野連携 | 秋田県大館市        | ○      | ○  | ○  | ○   | —           |
|         | 滋賀県草津市        | ○      | ○  | ○  | —   | —           |
|         | 広島県三原市        | ○      | ○  | ○  | —   | —           |
|         | 山口県下関市        | ○      | ○  | —  | ○   | ○<br>(臨港道路) |

群マネにより、自治体においても**維持管理を行う体制を確保し、予防保全を図る**ことによって、**長寿命化、維持管理コストを縮減**

## [施策検討と全国展開の流れ]

R4.12 国土交通大臣\*1への提言手交

R5.8 群マネ検討会\*2の設置

R5.9 群マネモデル地域の公募

R5.12 群マネモデル地域の選定

手引きの策定等に向けて、  
群マネ検討会にて議論  
(モデル地域における試行等)

R7年度 「群マネの手引き(仮称)」の策定

全国展開に向けて、  
自治体や事業者向けのセミナー開催  
(インフラメンテナンス国民会議等との連携も視野)

\*1: 社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会  
『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」  
～インフラメンテナンス第2フェーズへ～』

\*2: 「地域インフラ群再生戦略マネジメント計画策定手法検討会」及び  
「地域インフラ群再生戦略マネジメント実施手法検討会」

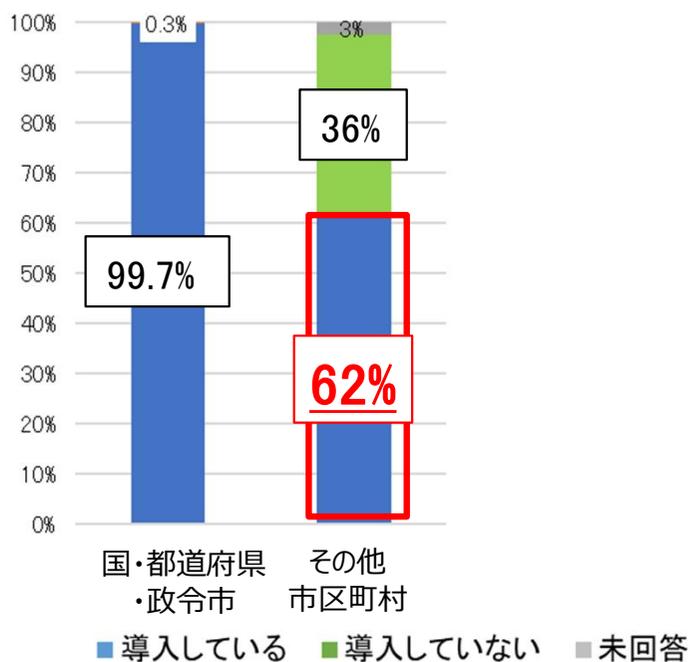
## 4. 新技術の導入等の支援

# 新技術の活用

- 国土交通省所管11分野を対象に、インフラの点検・診断などの業務における施設管理者の新技術等の導入状況調査を実施
- 国都道府県・政令市は99.7%である一方、**その他の市区町村は62%**(管理者別)

## ■ 新技術の導入率

管理者別の新技術の導入状況（令和5年度）



## ■ メンテナンスに関する補助・交付金制度

### 新技術等を活用する事業※に優先支援

※コスト縮減や事業の効率化等を目的に新技術等を活用する事業のうち、試算などにより効果を明確にしている事業（道路、河川・ダム、港湾等）

## ■ 新技術の導入事例

ドライブレコーダーの映像から、道路の損傷を確認する技術



展開広角カメラ調査と衝撃弾性波検査技術

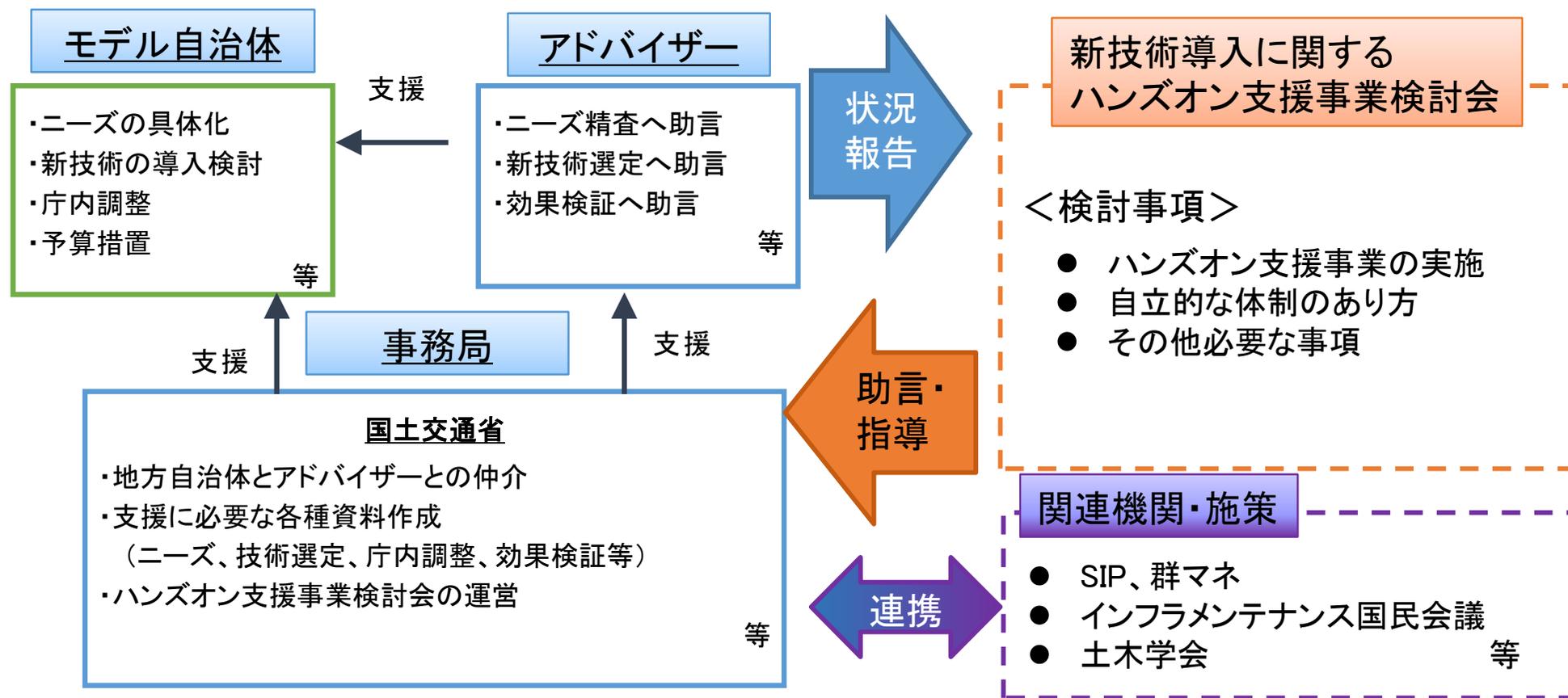


※本調査での新技術の導入とは一定の技術水準を満たしたロボット、センサー、タブレット、新工法・新材料等の導入を指す。

## ハンズオン支援事業の目的

- インフラメンテナンスに関する新技術の活用促進を目的に、専門家によるハンズオン支援等を通じた新技術導入・技術者育成の体制構築を行う。また、一連の支援を通して、新技術の導入・維持管理業務に関するノウハウの蓄積や技術力の向上を図る。
- モデル自治体及びアドバイザーを公募により選定し、一連の支援を通して得られた知見を活かし、自立的な支援体制の構築に向けた検討を行う。

## ハンズオン支援事業(～令和7年度)の体制



# インフラメンテナンス大賞について

- 日本国内のインフラメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰することにより、**メンテナンス産業の活性化**を図りベストプラクティスの全国展開、インフラメンテナンスへの国民の意識向上を図るもの
- 第7回（昨年度）から、極めて顕著な功績であると認められる取組や技術開発を行った者（1者）に**内閣総理大臣賞**を表彰

## インフラメンテナンス大賞の概要

|         |                                                                                       |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 主催者   | 国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省                                             |
| 2 表彰対象  | インフラメンテナンスにかかる特に優れた取組・技術開発<br>ア) メンテナンス実施現場における工夫部門<br>イ) メンテナンスを支える活動部門<br>ウ) 技術開発部門 |
| 3 表彰の種類 | 内閣総理大臣賞／各省大臣賞／特別賞／優秀賞                                                                 |

### ●開催実績

|       | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 | 第5回 | 第6回 | 第7回 | 第8回 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 応募件数  | 248 | 205 | 255 | 288 | 247 | 195 | 317 | 302 |
| 受賞案件数 | 28  | 32  | 32  | 35  | 33  | 37  | 44  | 45  |

ベストプラクティスの紹介・展開

特別賞  
(大臣賞に準ずるもの8件程度)

内閣総理大臣賞  
(全応募の中から最大1件程度)

各省大臣賞  
(8省×3部門の計最大24件程度  
このほかに情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣賞1件)

優秀賞  
(最大24件程度)

⇒インフラメンテナンスに関わる事業者、団体、研究者等の取組を促進

## 第8回インフラメンテナンス大賞 内閣総理大臣賞

(応募者) Fracta Japan株式会社

(応募名) 上下水道事業のDX：ビッグデータ×AIによる管路リスクの予測診断

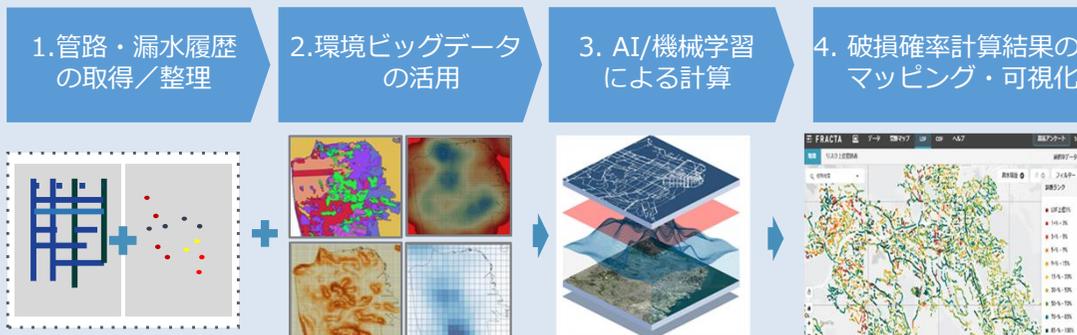
第8回インフラメンテナンス大賞表彰式

日時：令和7年1月16日（木）

会場：首相官邸2階大ホール



受賞案件概要等



# インフラメンテナンス国民会議(平成28年11月28日設立)

インフラを良好な状態で持続的に活用するために、産学官民が一丸となってメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて、インフラメンテナンスの理念の普及、課題の解決及びイノベーションの推進を図り、活力ある社会の維持に寄与することを目的に設立

## インフラメンテナンス国民会議の目的

1. 革新的技術の発掘と社会実装
2. 企業等の連携の促進
3. 地方自治体への支援
4. インフラメンテナンスの理念の普及
5. インフラメンテナンスへの市民参画の推進

## 革新的技術の実装／企業等の連携／自治体支援



マッチングイベントの開催



実証実験の実施



自治体職員向け勉強会



自治体の課題解決に向けた意見交換

## 産学官民の技術や知恵を総動員するプラットフォームとして活動



国民会議参加会員数 (者)

|      | 設立時<br>(H28.11.28) |      | 現在<br>(R6.12.10) |
|------|--------------------|------|------------------|
| 計    | 199                | 約16倍 | 3,118            |
| 行政会員 | 73                 | 約20倍 | 1,469            |
| 企業会員 | 95                 | 約11倍 | 1,080            |
| 団体会員 | 27                 | 約7倍  | 186              |
| 個人会員 | 4                  | 約96倍 | 383              |

会員の規模も拡大し、活動が本格化（自治体の加入率は約8割！）

⇒ **新たな取組を進める自治体・民間企業の課題解決等を支援**

## 理念の普及／市民参画の推進



学生の道路点検体験



展示会への出展



セミナーの開催

# 「インフラメンテナンス国民会議」の組織体制

## 組織体制

### 総会

|                                                                           |                                               |
|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <p><b>会長</b><br/>富山 和彦<br/>株式会社IGPIグループ会長<br/>株式会社日本共創プラットフォーム代表取締役社長</p> | <p><b>副会長</b><br/>家田 仁<br/>政策研究大学院大学 特別教授</p> |
|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|

### 【目的】

- ・ 首長同士の意見交換による知見や意識の向上
- ・ トップダウンによるインフラメンテナンスの強力な推進
- ・ 社会に対するインフラメンテナンスの必要性の啓発

(R6.12.10時点)  
1,187の首長が参画  
<参画率約7割！>  
(R4.4.28設立時点：694)

### 実行委員会

国民会議全体の運営

### 企画部会

企画等

### 広報部会

インフラメンテナンスの理念普及、  
国民会議の広報

### インフラメンテナンス市区町村長会議

〈代表幹事〉東京都稲城市長

|                                              |                                             |                                             |                                                |                                             |
|----------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <p><b>北海道ブロック</b><br/>ブロック幹事<br/>北海道網走市長</p> | <p><b>東北ブロック</b><br/>ブロック幹事<br/>岩手県宮古市長</p> | <p><b>関東ブロック</b><br/>ブロック幹事<br/>東京都稲城市長</p> | <p><b>北陸ブロック</b><br/>ブロック幹事<br/>富山県氷見市長</p>    | <p><b>中部ブロック</b><br/>ブロック幹事<br/>岐阜県大野町長</p> |
| <p><b>近畿ブロック</b><br/>ブロック幹事<br/>兵庫県養父市長</p>  | <p><b>中国ブロック</b><br/>ブロック幹事<br/>岡山県総社市長</p> | <p><b>四国ブロック</b><br/>ブロック幹事<br/>高知県須崎市長</p> | <p><b>九州・沖縄ブロック</b><br/>ブロック幹事<br/>熊本県熊本市長</p> |                                             |

土木学会  
連携

### 公認フォーラム

#### 革新的技術

オープンイノベーションによる異業種の連携や技術の融合、マッチング

#### 自治体支援

地方公共団体の課題解決、地方公共団体のニーズ・民間企業等のノウハウの情報交換

#### 技術者育成

地域における技術者育成の活動を支援

#### 市民参画

インフラやメンテナンスへの関わりを深めるための実践活動を展開

#### 海外市場展開

海外への情報発信や海外展開案件形成

#### 地方フォーラム

地方自治体(ニーズ)と民間(シーズ)のマッチング等を行うため、地方フォーラムを展開(全国10ブロック)。平成30年度より取組開始。

|                                                                 |                                                          |                                                           |                                                                      |                                                               |
|-----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| <p><b>北海道フォーラム</b><br/>フォーラムリーダー<br/>高野 伸栄<br/>北海道大学大学院</p>     | <p><b>東北フォーラム</b><br/>フォーラムリーダー<br/>石川 雅美<br/>東北学院大学</p> | <p><b>関東地方フォーラム</b><br/>フォーラムリーダー<br/>長山 智則<br/>東京大学</p>  | <p><b>北陸インフラメンテナンスフォーラム</b><br/>フォーラムリーダー<br/>丸山 久一<br/>長岡技術科学大学</p> | <p><b>中部フォーラム</b><br/>フォーラムリーダー<br/>原田 和樹<br/>日本工営都市空間(株)</p> |
| <p><b>近畿本部フォーラム</b><br/>フォーラムリーダー<br/>片岡 信之<br/>(一社)国土政策研究会</p> | <p><b>「ちゅうごく」</b><br/>フォーラムリーダー<br/>藤井 堅<br/>広島大学</p>    | <p><b>四国地方フォーラム</b><br/>フォーラムリーダー<br/>矢田部 龍一<br/>愛媛大学</p> | <p><b>九州フォーラム</b><br/>フォーラムリーダー<br/>日野 伸一<br/>久留米工業大学</p>            | <p><b>沖縄フォーラム</b><br/>フォーラムリーダー<br/>有住 康則<br/>琉球大学</p>        |

支援・連携

参画・情報共有

会 員

# フォーラムの活動例（自治体支援）

## 関東地方フォーラム

### 自治体1on1ミーティング

- **自治体との1on1ミーティング**を通して課題（困りごと）の深掘りや現場条件の理解と把握
- 以下の成果を導き、**持続可能な解決方法を見出していく**ことを目的としている
  - 短期的：現場実装に向けての現地調査～現場試行実施
  - 中期的：今後活用が検討されるような技術・広報の発掘
  - 長期的：課題の深掘りから見えてくる解決策の発掘

## 「ちゅうごく」(中国フォーラム)

### ピッチイベント(技術提案会)

- 自治体が抱える課題に対し、民間事業者等が課題解決に繋がる技術等を紹介する**ピッチイベント(技術提案会)**や**実証実験**を実施
- 6つの課題に対し、7社が自社製品やサービスの紹介を行い、自治体から積極的に質疑・意見交換がなされた

施設管理者が抱える  
維持管理の課題収集



ピッチイベント



実用化を検証する  
実証試験



マッチング  
(社会実装)



現地での試験施工



ミーティング、シーズ説明



現場での試験施工の様子